

地域における“見えない・見えづらい”高齢者への支援の状況
—東京都の地域包括支援センターに勤務する専門職へのアンケート調査から—

○ 武蔵野大学 氏名 高田 明子 (会員番号5235)

大島 千帆 (埼玉県立大学・5036)、下垣 光 (日本社会事業大学・8557)

キーワード：“見えない・見えづらい”高齢者、地域生活支援、アンケート調査

1. 研究目的

地域で生活する“見えない・見えづらい”高齢者【視覚の障害によって日常生活に何らかの支障のある65歳以上の者と定義】は約118万人と推計され、生活の不自由さや安全へのリスクから支援が求められている(2009年日本眼科医師会)。このような状況にあって支援領域は障害者福祉から高齢者福祉の対象へと介護保険の導入により移行している。これまで高齢者研究において視覚障害は閉じこもりや転倒のリスク要因として取り上げられたことはあるが、その生活やニーズ、支援に焦点をあてたものは限られている。障害者研究においては研究対象は多くが身体障害者手帳所持者であり、これまで“見えない・見えづらい”高齢者に対する研究はあまり実施されてはいない。そのために“見えない・見えづらい”高齢者への支援を、誰がどのように取り組んでいるのかは明確になっていないのが現状である。

そこで、本研究は、“見えない・見えづらい”高齢者への支援の現状を定量的に把握することを目的に、地域包括支援センターの専門職にアンケート調査を実施する。

2. 研究の視点および方法

1) 調査方法

調査対象は東京都の地域包括支援センターに勤務する専門職（主任介護支援専門員、保健師又は看護師、社会福祉士等）とし、調査用紙1,407通(全469事業所に各3通)を郵送し回答を求めた。調査用紙は、先行文献とヒアリング調査を基に、調査対象者の属性、支援受持者における“見えない・見えづらい”高齢者の存在、“見えない・見えづらい”高齢者への支援経験や内容、求められる支援、支援に際しての困難さ、ニーズへの認識や支援に対する意識等12項目22問を設定した。調査期間は2014年10月で、回収率は34.5%(485通)であった。

2) 回答者の属性(N=485)

回答者の性別は女性75.5%、年齢層は40歳代37.7%が多かった。勤務年数は高齢者領域10年以上20年未満が47.0%で、地域包括も5年以上が40.6%と多かった。

保有資格(重複回答)は、介護支援専門員の363名が最も多く、次いで社会福祉士270名であった。障害分野での支援経験のある者は18.6%だった。

表1. 回答者の属性

性別	男性	24.5%	20年以上	16.7%	
	女性	75.5%		10年以上20年未満	47.0%
年齢	20歳代	5.8%	高齢分野勤務年数	5年以上10年未満	20.4%
	30歳代	23.1%		1年以上5年未満	11.9%
	40歳代	37.7%		1年未満	3.9%
	50歳代	26.2%		5年以上	40.6%
	60歳代	6.8%		地域包括勤務年数	3年以上5年未満
保有資格 (重複回答)	介護支援専門員	363名	1年以上3年未満	24.9%	
	社会福祉士	270名	1年未満	15.5%	
	介護福祉士	197名	障害分野での経験	ある	18.6%
	看護師	112名		ない	80.8%
	精神保健福祉士	53名			
	保健師	37名			

3. 倫理的配慮

調査依頼書に、調査の主旨と方法、回答の拒否権、専門職と所属機関が特定されない配慮等を記載した。日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会の承認を得て調査を実施した。

4. 研究結果

1) 支援の現状

回答者の69.0%が“見えない・見えづらい”高齢者への支援に取り組んでいた。支援導入の契機は認知症や他障害発症72.1%、家族環境の変化64.9%が多かった。“見えづらさ”特有の困難への支援・対応は、「できている」2.3%、「少しはできている」16.3%と少なかった。視覚リハ情報の提供は10.1%が実施していた。

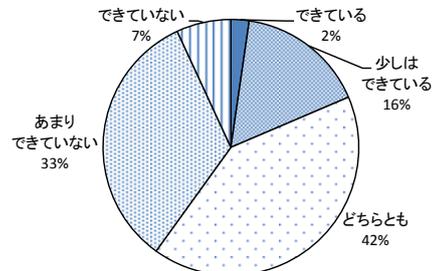


図1 “見えづらさ”への支援状況

2) “見えない・見えづらい”高齢者に対する認識

“見えづらさ”特有の不便さや危険があるとの認識は80.2%が持っていた。“見えない・見えづらい”高齢者に対しては、不安や心配を抱えている88.3%、家の中でも転倒や躓きがある81.9%、生活習慣病のリスクが高まる71.3%と受け止めていた。

3) “見えづらさ”に関する支援への考え方

支援内容に関しては、視覚障害情報の不足85.2%、地域に社会資源が不足87.6%、“見えづらさ”のチェックシート必要76.9%、地域に視覚リハ専門職は必要78.8%等があった。

“見えない・見えづらい”高齢者への支援に関心があるのは94.2%と高かった。

4) “見えづらさ”に関連する施策への考え方

介護保険に関しては、“見えづらさ”に関するサービスが少ない87.9%、申請時アセスメントでは“見えづらさ”のニーズ把握は困難71.3%、認定程度は実際の生活困難状況よりも低い62.0%等があった。障害者福祉については、介護保険へ切替時の説明は難しい86.3%、「同行援護」は詳しく把握していない78.9%等の認識があった。

5. 考察

地域包括支援センターにおいて専門職の約7割が、実際に“見えない・見えづらい”高齢者への支援に取り組んでいることが明らかになった。しかし、“見えない・見えづらい”高齢者への支援に対して関心は高いものの、高齢者福祉の専門職であることから“見えづらさ”に関連するニーズ把握や支援内容に関して苦慮している状況が確認された。

これら調査結果から、まず何よりも地域に“見えない・見えづらい”高齢者の見出や“見えづらさ”特有のニーズを把握するアセスメントが必要と考える。支援の取り組みに関しては、“見えづらさ”に関する支援情報や予防介護のプログラム等を用意して、個々の経験や力量によらず同質同水準の支援が実施されることが望まれる。加えて、視覚障害専門職による生活面のアドバイスやメンタル面の支援を導入することにより、“見えない・見えづらい”高齢者のQOLの向上や安全の確保が期待される。今後は地域に“見えない・見えづらい”高齢者のニーズに応じて移動支援やサロンなどの福祉サービスを充実させていくことも必要といえる。

※本研究は太陽生命厚生財団平成25年度社会福祉研究助成事業を受け実施した。